

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

268

県下市町村研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		研修費	
	大事業		研修事業	
	中事業		県下市町村研修事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、第39条		関連課	人事課 小浦 紀幸 435-1019

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	和歌山県市町村職員研修協議会の事業運営に参画し、当協議会の実施する専門研修へ職員を派遣することにより、本市職員の資質向上及び能力の開発を図る。		和歌山県市町村職員研修協議会の事業運営に参画し、当協議会の実施する専門研修へ職員を派遣することにより、本市職員の資質向上及び能力の開発を図る。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		研修協議会の事業運営に参画 専門研修への派遣	研修協議会の事業運営に参画 専門研修への派遣	研修協議会の事業運営に参画 専門研修への派遣	研修協議会の事業運営に参画 専門研修への派遣	研修協議会の事業運営に参画 専門研修への派遣

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,369	4,369	4,705	4,705	4,698	4,698	4,719	0	4,719	0
伸び率(%)	0.6%	0.6%	7.7%	7.7%	△0.1%	△0.1%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,673	1,593	1,552	1,629	1,571	1,496	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,673	1,593	1,552	1,629	1,571	1,496	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	482	483	479	479	477	0	477	0
一般財源(税等)	4,369	4,369	4,223	4,222	4,219	4,219	4,242	0	4,242	0
所要人数 (人)	正規職員	0.21	0.20	0.20	0.21	0.21	0.20	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	各種会議負担金4,719千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
参加人数(市町村研修協議会)	人	目標値	300	300	300	300	
		実績値	174	244	209		
		達成度(%)	58.0%	81.3%	69.7%	%	%
「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っていると」答えた職員の割合	%	目標値	83	83	83	83	
		実績値	75	83.7	81.6		
		達成度(%)	90.3%	100.8%	98.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	県下の市町村職員や県職員とともに学ぶ機会をもつことは、本市職員の能力・資質の向上に有益であるため、今後も研修協議会と協議し、研修内容を精査する必要がある。
見直し・改善内容	研修メニューの充実及び受講人数の拡大を図る。